



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月7日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 萩原 知仁 (TEL) 03(3231)6811
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	60,426	10.6	6,798	35.0	6,926	30.5	5,042	22.4
2023年12月期	54,638	11.7	5,035	△9.1	5,307	△4.1	4,119	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	179.38	—	4.2	5.1	11.3
2023年12月期	146.60	—	3.4	4.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 — 百万円 2023年12月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	140,664	121,533	86.4	4,323.33
2023年12月期	133,432	120,134	90.0	4,274.45

(参考) 自己資本 2024年12月期 121,533 百万円 2023年12月期 120,134 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,639	△3,571	△3,944	30,805
2023年12月期	△3,123	△3,779	△3,835	34,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	3,372	81.9	2.8
2024年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	3,373	66.9	2.8
2025年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		99.2	

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,700	7.1	4,100	△39.7	4,500	△35.0	3,400	△32.6	120.95

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2024年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	28,800,000 株	2023年12月期	28,800,000 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	688,768 株	2023年12月期	694,772 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	28,109,433 株	2023年12月期	28,103,225 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年2月12日（水）にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会で使用する資料は、2025年2月7日（金）に当社ホームページにて開示しています。また、この説明会の動画及びQ&Aについては、開催後に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）研究開発・導入活動	4
（4）次期の見通し	5
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
（1）貸借対照表	7
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	10
（4）キャッシュ・フロー計算書	12
（5）財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（持分法損益等）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	13
（重要な後発事象）	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクの高まりに伴う資源・原材料価格の高騰、円安進行に伴う物価上昇に加え、医療費抑制策としての薬価制度の改革（毎年薬価改定等）、後発品の使用促進の影響等により大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社では、「中期経営計画2024-2026」※を策定し、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいりました。

※「中期経営計画2024-2026」2024年度の進捗状況につきましては、本日公表しました『「中期経営計画2025-2027」の策定のお知らせ』に記載しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2023年12月期 (百万円)	2024年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	54,638	60,426	5,788	10.6
営業利益	5,035	6,798	1,762	35.0
研究開発費控除前営業利益	8,526	9,622	1,096	12.9
経常利益	5,307	6,926	1,618	30.5
当期純利益	4,119	5,042	922	22.4

※中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

(売上高)

売上高は、皮膚疾患領域及びアレルギー領域における販売数量の伸長等により、60,426百万円と前事業年度に比べ5,788百万円（10.6%）増加しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠（高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤）」が8,151百万円と前事業年度に比べ636百万円（8.5%）増加しましたが、「レミッチ（透析患者における経口そう痒症改善剤）」は長期収載品の選定療養制度導入の影響を含む後発品及び競合品の影響に加えて薬価改定もあり1,396百万円と前事業年度に比べ1,329百万円（48.8%）減少しました。
 - ・皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏（外用JAK阻害剤）」は小児向け処方を含む販売数量の伸長により8,846百万円と前事業年度に比べ1,395百万円（18.7%）増加し、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」は5,381百万円と前事業年度に比べ848百万円（18.7%）増加しました。
- なお、アトピー性皮膚炎（12歳以上）及び尋常性乾癬を適応症として、日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）が2024年6月に日本国内における製造販売承認を取得し、2024年8月に薬価基準に収載されました「ブイタマークリーム（アトピー性皮膚炎治療剤、尋常性乾癬治療剤）」につきまして、2024年10月に販売を開始しました。
- ・アレルギー領域におきましては、「シダキュア スギ花粉舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は12,812百万円と前事業年度に比べ1,456百万円（12.8%）増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は11,241百万円と前事業年度に比べ1,092百万円（10.8%）増加しました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、為替影響及び仕入単価の上昇等により33,719百万円と前事業年度に比べ3,872百万円（13.0%）増加しました。販売費及び一般管理費は、ライセンス契約一時金を研究開発費に計上していた前事業年度との比較となることから研究開発費が減少したものの、売上連動経費及び新製品販売開始に伴う販売促進費等が増加したことにより19,908百万円と前事業年度に比べ152百万円（0.8%）増加しました。

（営業利益、経常利益、当期純利益）

以上の結果、営業利益は、6,798百万円と前事業年度に比べ1,762百万円（35.0%）増加しました。経常利益は、営業外費用の投資事業組合運用損が増加したものの、営業利益が増加したことにより、6,926百万円と前事業年度に比べ1,618百万円（30.5%）増加しました。当期純利益は前事業年度に政策保有株式の縮減に伴い特別利益に投資有価証券売却益を計上していましたが、経常利益が増加したことにより、5,042百万円と前事業年度に比べ922百万円（22.4%）増加しました。

なお、研究開発費控除前営業利益は9,622百万円と前事業年度に比べ1,096百万円（12.9%）増加しました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、140,664百万円と前事業年度末に比べ7,231百万円（5.4%）増加しました。流動資産につきましては、現金及び預金が1,684百万円減少しましたが、商品及び製品が3,822百万円、売掛金が2,572百万円、有価証券が980百万円増加したこと等により94,640百万円と前事業年度末に比べ6,492百万円（7.4%）増加しました。固定資産につきましては、投資有価証券が772百万円、長期前払費用が641百万円減少しましたが、投資その他の資産のその他に含まれるその他投資等が1,815百万円増加したこと等により46,023百万円と前事業年度末に比べ738百万円（1.6%）増加しました。

負債につきましては、19,130百万円と前事業年度末に比べ5,831百万円（43.9%）増加しました。これは、買掛金が3,467百万円、未払金が2,347百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、121,533百万円と前事業年度末に比べ1,399百万円（1.2%）増加しました。これは、剰余金の配当が3,654百万円、当期純利益が5,042百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、30,805百万円と前事業年度末に比べ3,876百万円（11.2%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が6,725百万円、減価償却費が408百万円、仕入債務の増加額が3,467百万円、利息及び配当金の受取額が540百万円となり、棚卸資産の増加額が3,475百万円、売上債権の増加額が2,565百万円となり、法人税等の支払額が1,695百万円となったこと等により3,639百万円の収入となりました。（前事業年度は3,123百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が17,000百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が12,500百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が21,065百万円、有価証券の取得による支出が10,007百万円、その他が1,817百万円となったこと等により3,571百万円の支出となりました。（前事業年度は3,779百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が3,654百万円となったことにより3,944百万円の支出となりました。（前事業年度は3,835百万円の支出）

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社の主な資金需要につきましては、製品製造に使用される原材料の調達、商品の仕入れ、営業活動で使用される財・サービス等の運転資金のほか、設備投資、持続的成長の実現に向けた新規導入品の獲得、JTとの共同開発等の戦略的投資、配当金の支払であり、これらの必要資金は自己資金で賄っております。また、資金の流動性につきましては、運転資金、一定の戦略的投資に備えられる現預金等の流動性資産を確保しております。

（3）研究開発・導入活動

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っており、新規化合物の研究開発機能はJTに集中しております。また、当社は、JTと連携して新規導入品の探索及び開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は2,824百万円です。

なお、研究（共同）開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

（皮膚疾患領域）

尋常性ざ瘡治療薬「T0-210」（Nogra Pharma Limited 開発番号：NAC-GED-0507）

- ・ Nogra Pharma Limitedと日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した「T0-210」につきまして、2024年4月、尋常性ざ瘡を適応症とした日本国内における第I相臨床試験を開始しております。

アトピー性皮膚炎治療剤、尋常性乾癬治療剤「ブイタマークリーム」

（一般名：タピナロフ、開発番号：JTE-061）

- ・ JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した芳香族炭化水素受容体（AhR）調節薬「タピナロフクリーム」につきまして、2024年5月、日本国内で実施中の小児アトピー性皮膚炎患者（2歳以上12歳未満）を対象とした第III相臨床試験（比較試験）の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目について基剤に対する「タピナロフクリーム」の優越性が確認されました。また、安全性について確認し、忍容性に関して特に大きな問題は認められませんでした。今後、本試験の成績等をもとに、日本国内における製造販売承認申請を目指します。

皮膚疾患治療薬「T0-208」（Verrica Pharmaceuticals Inc. 開発番号：VP-102）

- ・ Verrica Pharmaceuticals Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した「T0-208」につきまして、2024年12月、伝染性軟属腫を適応症として、日本国内における製造販売承認申請を実施しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2024年12月期決算 参考資料」に記載しております。

（4）次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクの高まりに伴う資源・原材料価格の高騰、物価上昇に加え、医療費抑制策としての薬価制度の改革（毎年薬価改定等）、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、2025年度から2027年度を対象期間とする「中期経営計画2025-2027」※を策定しました。前中期経営計画に引き続き成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

※詳細につきましては、本日公表しました『「中期経営計画2025-2027」の策定のお知らせ』に記載しております。

現時点における次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2024年12月期 実績 (百万円)	2025年12月期 予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	60,426	64,700	4,273	7.1
営業利益	6,798	4,100	△2,698	△39.7
研究開発費控除前営業利益	9,622	10,500	877	9.1
経常利益	6,926	4,500	△2,426	△35.0
当期純利益	5,042	3,400	△1,642	△32.6

※中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

売上高は、「腎・透析領域」において、「リオナ」は後発品の上市及び薬価引下げ、「レミッチ」は長期収載品の選定療養制度の影響を含む後発品及び競合品の影響に加えて薬価引下げが見込まれますが、「皮膚疾患領域」におきましては、2024年10月に上市した「ブイタマークリーム」の販売数量の伸長、「コレクチム軟膏」の小児向け処方を含む販売数量の伸長、「アレルギー領域」におきましては、「シダキュア スギ花粉舌下錠」、「ミティキュア ダニ舌下錠」の販売数量の伸長により、前事業年度に比べ増加する見込みです。

利益面につきましては、研究開発活動の進捗による研究開発費の増加、新製品販売開始に伴う販売促進費の増加等による販売費及び一般管理費の増加等を見込むため、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ減少する見込みです。なお、研究開発費控除前営業利益は前事業年度に比べ増加する見込みです。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利潤の還元を経営の重要課題と認識しております。株主還元については、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつ、事業投資を通じた中長期的な企業価値の向上を実現することが株主の期待に応えることになると認識しております。

当期の配当につきましては、当期の業績は堅調であったものの、2027年度までを集中的な事業投資期間とした位置づけに変更はなく、今後も新薬の導入をはじめとした積極的な事業投資を実行する方針であり、当面の間、一定水準の手元資金の確保が必要であることから、従前からお示ししている通り、1株当たり年間120円（中間配当金60円は実施済み、期末配当金60円）を予定しております。

株主還元につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつ、更なる充実を図る考えであり、引き続き、開発パイプラインの充実度合や財務状況等を定期的に評価しながら中長期的なDOE（株主資本配当率）の向上に努め、将来的に同業他社と遜色のないDOE水準（現時点では3.5%程度）を目指してまいります。（なお、具体的な達成時期につきましては、集中的な事業投資の進捗及び中長期事業ビジョン「VISION2030」の達成が一定程度見通すことが可能となる時期にお示しする予定です。）

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間120円（中間配当金60円、期末配当金60円）の配当を実施する予定ですが、開発パイプラインの充実度合や財務状況等を評価し、株主還元方針に基づき総合的に検討・判断してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004	3,319
受取手形	14	7
売掛金	28,488	31,061
有価証券	38,999	39,979
商品及び製品	6,827	10,650
原材料及び貯蔵品	3,915	3,567
前払費用	663	1,225
その他	4,235	4,829
流動資産合計	88,148	94,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,291	3,346
減価償却累計額	△2,493	△2,526
建物（純額）	798	820
構築物	69	69
減価償却累計額	△68	△68
構築物（純額）	0	1
機械及び装置	133	133
減価償却累計額	△133	△133
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	865	861
減価償却累計額	△654	△662
工具、器具及び備品（純額）	210	198
土地	344	344
リース資産	2,244	2,717
減価償却累計額	△1,503	△1,631
リース資産（純額）	740	1,086
有形固定資産合計	2,095	2,451
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	326	222
その他	34	29
無形固定資産合計	429	321
投資その他の資産		
投資有価証券	33,970	33,197
長期前払費用	7,279	6,638
前払年金費用	—	129
繰延税金資産	863	805
その他	644	2,479
投資その他の資産合計	42,758	43,249
固定資産合計	45,284	46,023
資産合計	133,432	140,664

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,981	10,448
リース債務	222	148
未払金	2,557	4,904
未払費用	494	472
未払法人税等	1,151	1,075
預り金	265	287
賞与引当金	422	468
役員賞与引当金	15	27
資産除去債務	—	7
その他	393	311
流動負債合計	12,504	18,153
固定負債		
リース債務	22	281
退職給付引当金	478	394
資産除去債務	54	61
その他	239	239
固定負債合計	794	976
負債合計	13,298	19,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	44	57
資本剰余金合計	6,460	6,473
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	51,997	53,386
利益剰余金合計	109,425	110,813
自己株式	△1,369	△1,358
株主資本合計	119,706	121,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	414
評価・換算差額等合計	427	414
純資産合計	120,134	121,533
負債純資産合計	133,432	140,664

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上高		
商品売上高	24,960	27,083
製品売上高	29,378	33,061
その他の売上高	299	281
売上高合計	54,638	60,426
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	6,165	6,827
当期商品仕入高	14,333	17,831
当期製品製造原価	16,126	19,656
合計	36,625	44,315
他勘定振替高	12	5
商品及び製品期末棚卸高	6,827	10,650
差引	29,786	33,659
その他の原価	60	59
売上原価合計	29,847	33,719
売上総利益	24,791	26,707
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,582	1,960
給料及び手当	4,715	4,535
賞与引当金繰入額	374	411
退職給付費用	72	68
特許権使用料	2,033	2,290
委託手数料	2,154	2,254
減価償却費	218	202
研究開発費	3,490	2,824
その他	5,112	5,362
販売費及び一般管理費合計	19,755	19,908
営業利益	5,035	6,798
営業外収益		
受取利息	0	4
有価証券利息	287	353
受取配当金	112	106
その他	20	22
営業外収益合計	421	486
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	101	81
投資事業組合運用損	46	267
解約違約金	0	—
その他	0	10
営業外費用合計	149	358
経常利益	5,307	6,926
特別利益		
投資有価証券売却益	349	—
特別利益合計	349	—
特別損失		
固定資産除却損	36	200
投資有価証券売却損	26	—
特別損失合計	63	200
税引前当期純利益	5,593	6,725
法人税、住民税及び事業税	1,824	1,619
法人税等調整額	△350	63
法人税等合計	1,473	1,682
当期純利益	4,119	5,042

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	37	6,453	1,297	56,130	51,418	108,846
当期変動額								
剰余金の配当							△3,540	△3,540
当期純利益							4,119	4,119
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	579	579
当期末残高	5,190	6,416	44	6,460	1,297	56,130	51,997	109,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,381	119,107	117	117	119,224
当期変動額					
剰余金の配当		△3,540			△3,540
当期純利益		4,119			4,119
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	13	20			20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			310	310	310
当期変動額合計	12	599	310	310	909
当期末残高	△1,369	119,706	427	427	120,134

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,190	6,416	44	6,460	1,297	56,130	51,997	109,425
当期変動額								
剰余金の配当							△3,654	△3,654
当期純利益							5,042	5,042
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	13	13	—	—	1,388	1,388
当期末残高	5,190	6,416	57	6,473	1,297	56,130	53,386	110,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,369	119,706	427	427	120,134
当期変動額					
剰余金の配当		△3,654			△3,654
当期純利益		5,042			5,042
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	12	26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△12	△12	△12
当期変動額合計	10	1,412	△12	△12	1,399
当期末残高	△1,358	121,119	414	414	121,533

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,593	6,725
減価償却費	459	408
受取利息及び受取配当金	△401	△464
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益（△は益）	46	267
固定資産除売却損益（△は益）	36	200
売上債権の増減額（△は増加）	△5,638	△2,565
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,772	△3,475
仕入債務の増減額（△は減少）	396	3,467
未払金の増減額（△は減少）	△220	333
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19	△81
長期前払費用の増減額（△は増加）	427	460
その他	△689	△482
小計	△1,780	4,795
利息及び配当金の受取額	460	540
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,803	△1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,123	3,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,001	△10,007
有価証券の売却及び償還による収入	16,500	17,000
有形固定資産の取得による支出	△162	△152
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△54	△28
投資有価証券の取得による支出	△17,588	△21,065
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,527	12,500
その他	—	△1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	△3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△3,540	△3,654
リース債務の返済による支出	△293	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,835	△3,944
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,738	△3,876
現金及び現金同等物の期首残高	45,420	34,681
現金及び現金同等物の期末残高	34,681	30,805

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	4,274円45銭	4,323円33銭
1株当たり当期純利益	146円60銭	179円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,119	5,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,119	5,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,103	28,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。